

数字は、算用数字を用い、※欄の記入をせず、□のある欄は、該当する□の中にレ印を付けてください。

☒二級建築士の免許を受けたいので、建築実務の経歴を下記のとおり記載し、あわせて第三者がこの実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証する実務経歴証明書を提出します。

私は、下記事項が真実かつ正確であることを誓います。

① 令和〇〇年〇〇月〇〇日
岐阜県知事殿
岐阜県指定登録機関
公益社団法人岐阜県建築士会

② 氏名 岐阜太郎

勤務先等						
③ 勤務先(部課名まで)	④ 所在地(番地まで)	⑤ 在職期間の合計				
		年月～年月	年月数			
株式会社〇〇建築設計事務所 〇〇部〇〇課	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	H30年 4月～ R5年 1月	4年 10月			
⑥ 在職期間 年月～年月	⑦ 地位・職名	⑧ 建築実務の内容(建築士法施行規則第一条の二)				
		年月数				
R2年11月～R4年 6月	技師・主任	建築物の設計に関する実務				
R1年 8月～R2年10月	技師	工事の施工の技術上の管理に関する実務				
⑨で記入する建築実務を行った期間です 建築実務の詳細 申請する実務を新しい順に記入してください 建築実務経験期間の合計 ⑩ 2年 5月						
(1) 対象物件の名称等	⑪ 対象物件の所在地	⑫ 建築実務経験期間				
		年月～年月	建築実務の割合	年月数		
		〇〇小学校	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R4年 3月～R4年 6月	⑬ 100%	⑭ 0年 4月
		⑮ 実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・階数・延べ面積・担当業務 等)				
[1C-01]		実務を行った時期が令和2年3月以降の場合、「Cのコード番号」を使用してください。 小学校(木造2階建て、延べ面積2,000㎡)の新築の基本設計業務において、一般図(平面図・立面図・断面図)の作成補助、及び確認申請に関する設計図書を作成補助を担当した。				
(2) 対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間				
		年月～年月	建築実務の割合	年月数		
		〇〇事務所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R3年10月～R3年12月	100%	0年 3月
		実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・階数・延べ面積・担当業務 等)				
[1C-01]		ある期間に1つの対象実務のみを行った場合は、建築実務の割合を「100%」と記入してください。 事務所(鉄筋コンクリート造5階建て、延べ面積3,000㎡)の新築の実施設計業務において、一般図(平面図・立面図・断面図・平面詳細図・断面詳細図等)の作成補助を担当した。				
(3) 対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間				
		年月～年月	建築実務の割合	年月数		
		〇〇マンション	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R3年 7月～R3年 9月	100%	0年 3月
		実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・階数・延べ面積・担当業務 等)				
[1C-01]		業務を行った期間が重複する場合:例えば、(3)の実務を行った期間がR3.7～R3.11であり(2)と(3)の実務期間が10月と11月が重複する場合は、古い方の実務である(3)の重複期間を省いて記入してください。 マンション(鉄骨鉄筋コンクリート造12階建て、延べ面積6,000㎡)の外壁・開口部・バルコニー・屋根に係る修繕の実実施設計業務において、現況を確認の上、外壁塗装・開口部防水・バルコニー防水・屋根防水に係る各種設計図書の作成補助を担当した。				

(4)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	A邸	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R3年 4月～R3年 6月	100%	0 年 3月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・階数・延べ面積・担当業務 等)					
<div>〔 1C-01 〕</div> <p>住宅(木造2階建て、延べ面積120㎡)の改修工事(防水工事・屋根工事・外壁塗装工事)について、各改修部位の設計図書作成に係る補助業務を担当した。実施期間20日、同様の業務を並行しながら他5件実施した。監理と併せた実務経験期間の合計は3月。</p>					
(5)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	〇〇マンション	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	<div>12</div> R3年 1月～R3年 3月	<div>13</div> 90%	<div>14</div> 0年2.7月
<div>※1</div> <div>⑫の期間×⑬ 3ヵ月×90%=2.7ヵ月</div>					
<div>〔 1C-02 〕</div> <p>マンション(鉄骨鉄筋コンクリート造12階建て、延べ面積6,000㎡)の設計図書作成業務を行うに先立ち、与条件整理(地盤調査の結果に基づいた基礎の検討、法令チェック及びボリュームチェックに基づいた販売住戸数の検討)、事業計画検討(土地取得費と建設予定費に基づいた各住戸販売価格の設定と検討)を行った。</p>					
(6)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	〇〇事務所 他4件	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地 他	R2年 5月～R2年10月	80%	0 年 4.8月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・階数・延べ面積・担当業務 等)					
<div>〔 5C-01 〕</div> <p>事務所(鉄骨造20階建て、延べ面積15,000㎡)等、計5カ所の施工現場において、実行予算管理計画書の策定、工事計画現場実行予算書の審査・承認、実行予算監理報告を確認し工事状況を把握した上で行う最終原価の予算管理等の原価管理業務を施工現場と協業しながら行った。(打合せ頻度は物件あたり〇回/月程度で、かつ〇回/週程度の施工現場巡回も実施)</p>					
(7)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	××事務所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R2年 1月～R2年 4月	100%	0 年 4月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・階数・延べ面積・担当業務 等)					
<div>〔 4B-01 〕</div> <div>実務を行った時期について、コードが変わる平成20年11月28日、又は令和2年3月1日をまたぐ場合は古い方のコード番号を使用してください。</div> <p>事務所(鉄筋コンクリート造4階建て、延べ面積2,500㎡)の新築工事において、建築一式工事の施工管理のうち、品質管理と安全管理を施工現場作業所において担当した。</p>					
(8)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	〇〇マンション	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R1年 8月～R1年 12月	100%	0 年 5月
実務経験の対象となる業務の内容(できるだけ具体的に 用途・構造・階数・延べ面積・担当業務 等)					
<div>〔 4B-01 〕</div> <div>実務を行った期間が平成20年11月28日～令和2年2月29日の場合、「Bのコード番号」を使用してください。</div> <p>集合住宅(鉄骨造2階建て、延べ面積500㎡)の新築工事において、建築一式工事の施工管理を他の物件の施工管理と併せて実施しながら担当した。</p>					

※1 対象実務と対象実務でない実務を並行して行った場合は、その割合を差し引いた割合(90%、80%等)を建築実務の割合としてください。

【「実務経験の対象となる業務の内容」の記入として不適切な例】

(下記のような内容が不適切とみなされた場合は、再提出をお願いすることがあります。)

- ・対象物件の詳細(用途、構造、階数・延べ面積)が未記入の場合
- ・工事種別(新築、増築、改築、修繕、模様替え)が未記入の場合
- ・記入された実務経験の一部又は全てにおいて、対象外の実務を記入している場合

〈参考 対象実務の考え方〉(令和2年3月1日以降)

設計図書・施工図等の図書と密接に関わりをもちつつ、建築物全体をとりまとめる、建築関係法規の整合を確認する又は建築物を調査・評価するような業務

実務経歴書 記入要領

※建築実務を行った勤務先が複数あり、各々の建築実務経歴をもって免許申請を行う場合は、**勤務先(自営業を含む)毎に実務経歴書を作成してください**。また、同一法人内で部署異動した場合も部署毎に実務経歴書を作成してください。

※申請する実務については、**業務始期が新しい実務から順に**記入してください。必ずしも申請時点の直近の実務を記入する必要はありません。

※①～⑩の項目を確認後、□にチェックを入れてください。

※記入例を参考にして、黒または青色の万年筆またはボールペンを使用(インクが消せるものは使用不可)し、楷書で丁寧に記入してください。(パソコンを使用する場合は、黒字で入力してください。)

□ ① 申請年月日 免許申請を行う年月日(提出日)を**和暦**で記入してください。

□ ② 氏名 二級木造建築士免許申請書と同様に住民票上の氏名を正確に記入してください。

□ ③ 勤務先

この実務経歴書に記入する建築実務を行った勤務先の名称を部課名まで正確に記入してください。部課がない場合は、勤務先の名称まで記入してください。申請時点で記載する実務を行った支社・支店等を異動等している場合、現在所属している支社・支店等ではなく、実務を行った支社・支店等を記入してください。

□ ④ 所在地

「③勤務先」の所在地を都道府県から番地まで正確に記入してください。

□ ⑤ 在職期間の合計

「③勤務先」における**入社から免許申請時までの在職期間**とその年月数を**和暦**で記入してください。同一の法人において部署の異動により複数の実務経歴書を作成している場合は、各実務経歴書の当該欄は実務を行ったそれぞれの部署の所属期間を記入してください。

年号は、昭和を「S」、平成を「H」、令和を「R」というようにアルファベットの頭文字による表記としてください。(例:昭和60年→S60年、平成元年→H1年、令和2年→R2年)

□ ⑥ 在職期間

「⑧建築実務の内容」で記入する建築実務を行った期間とその年月数を**和暦**で記入してください。年号は、昭和を「S」、平成を「H」、令和を「R」というようにアルファベットの頭文字による表記としてください。(例:昭和60年→S60年、平成元年→H1年、令和2年→R2年)

※「⑥在職期間」は、入社から免許申請時の期間を記入するのではなく、記入する実務内容を行った期間を新しい順に記入してください。

□ ⑦ 地位職名

「⑧建築実務の内容」で記入する建築実務を行った際の地位職名を記入してください。地位職名がない場合は、記入漏れとの区別のため、「ー(ダッシュ)」を記入してください。

□ ⑧ 建築実務の内容

「**建築士資格に係る実務経験の対象実務の例示リスト**」内における**対象実務の例示①～⑭の中から選択して記入してください**。

□ ⑨ 建築実務経験期間の合計

「⑭年月数」の合計値を記入してください。

合計の年月数が少数となる場合は、小数点以下を切り捨てて記入してください。

□ ⑩ 対象物件の名称等

物件の名称等を具体的に記入してください。建築実務が物件名で示せない行政関連や研究・開発等の実務の場合は、行った建築実務の内容を簡潔に記入してください。

なお、業務上の秘密保持や個人情報保護の観点により具体の物件名称を記入できない場合は、イニシャル等を用いて記入してください。(例:佐藤邸→S邸)

□ ⑪ 対象物件の所在地

「⑩対象物件の名称等」で記入した物件の所在地を記入してください。所在地が示せない建築実務である場合は、記入漏れとの区別のため、「ー(ダッシュ)」を記入してください。

ここでいう所在地が示せない建築実務とは、建築教育に関する実務、建築物に係る研究開発に関する実務、及び大学院の課程におけるインターンシップ等の場合を示します。

建築物の設計、工事監理、指導監督、施工管理業務を行った場合は、対象物件の所在地を必ずご記入ください。(発注者との間で守秘義務の取り決めがある場合でも、市区町村名までは記入してください。未記入の場合は再提出をお願いすることがあります。)

複数の既存建築物の審査・評価・調査等の場合は、代表物件の所在地を記入してください。

□ ⑫ 建築実務経験期間

・当該建築実務を行った期間を年月まで**和暦**で記入してください。年号は、昭和を「S」、平成を「H」、令和を「R」というようにアルファベットの頭文字による表記としてください。

・実務を行った期間が1ヵ月に満たない場合は切り捨てて計算してください。(例1)

なお、**実務経験期間は、申請月の前の月までを実務経験期間とすることができます。**(例2)

例1:実務経験期間が4ヵ月と13日の場合…4ヵ月

例2:申請日が令和5年2月3日の場合、令和5年1月までの実務が実務経験期間として認められます。

・2つの実務を連続して行った場合、1ヵ月に満たない日数が短い方は切り捨てて計算し、長い方は切り上げて計算してください。

例:AとBの実務が連続する場合

Aの実務 4月1日～8月10日 …8月分を切り捨てて4ヵ月(4、5、6、7月)として計算してください。

Bの実務 8月11日～11月30日 …8月分を切り上げて4ヵ月(8、9、10、11月)として計算してください。

・一定の期間内に複数の対象実務に従事している場合、**重複期間においては各々の実務の従事時間数に関わらず、業務始期が新しい実務をその期間内において従事した実務として記入してください。**

例として、8月より開始した実務Aと、7月より開始した実務Bに従事していた期間に重複がある場合、業務始期が新しい実務Aをその重複期間の実務とみなして実務経歴書に記入してください。

R4年	7月	8月	9月	10月	実務経験期間 (年月～年月)
実務A		実務Aを 月に100時間従事	月に60時間従事	月に160時間従事	R4年8月～R4年10月
実務B	実務Bを 月に160時間従事	月に60時間従事	月に100時間従事		R4年7月～R4年7月

対象実務AとBの実務経験期間が重複する場合は、古い方の実務Bの期間は含めないでください。

□ ⑬ 建築実務の割合

建築実務の割合とは、申請者が勤務する会社の月の就業時間内において対象実務に従事した割合です。

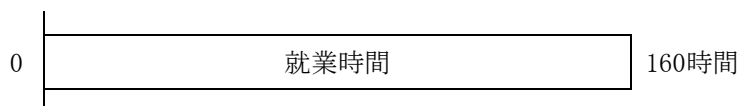
本割合は、対象実務に対し、どの程度寄与していたかを示す割合ではありませんのでご注意ください。

・対象実務のみを行った場合は100%と記入してください。(下図の例①参照)

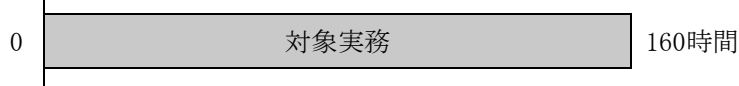
・対象ではない実務を並行して行った場合、その割合を差し引いた値(90%、80%等)を建築実務の割合としてください。(下図の例②参照)

・対象実務に従事した時間が、勤務する会社の月の就業時間以上の場合、対象ではない実務を行った割合に限らず、対象実務の割合は100%と記入してください。(下図の例③参照)

【基準】1日8時間勤務を月に20日間した場合(1日8時間×20日＝160時間)

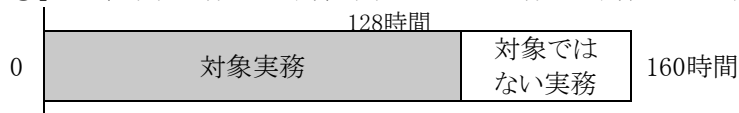


【例①】月に、対象実務を160時間従事した場合



建築実務の割合は、100%(160時間/160時間)としてください。

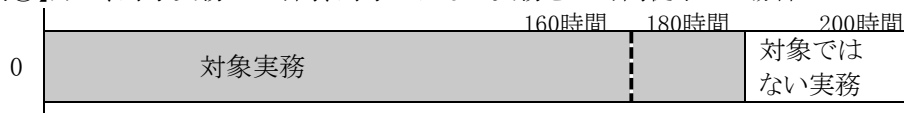
【例②】月に、対象実務128時間、対象ではない実務32時間従事した場合



建築実務の割合は、80%(128時間/160時間※)としてください。

※この場合の建築実務の割合＝月に従事した対象実務の時間/月の就業時間

【例③】月に、対象実務180時間、対象ではない実務を20時間従事した場合



建築実務の割合は、100%(180時間/160時間＝112.5%)としてください。

対象実務に従事した時間が月の就業時間以上の場合、建築実務の割合は100%としてください。

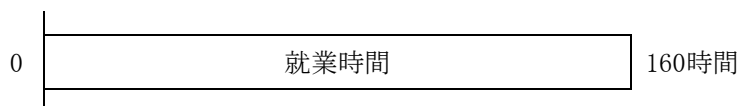
- ・時短勤務等の場合の建築実務の割合は、会社の月の就業時間を基準として、時短勤務において対象実務に従事した時間(月単位)が占める割合とします。(下図の例④参照)

例:勤務する会社における月の就業時間は160時間で、申請者は時短勤務として1日4時間・月20日勤務(月80時間程度)

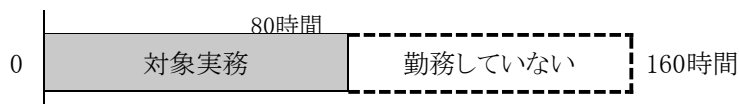
この場合の「建築実務の割合」の算出例:80時間/160時間＝0.5(50%)

時短勤務で、さらに対象ではない実務を同時に行った場合は、時短により算出した割合から、対象ではない実務を行った割合を差し引きした値を記入してください。

【基準】1日8時間勤務を月に20日間した場合(1日8時間×20日＝160時間)



【例④】時短勤務(アルバイト含む)として、月に、対象実務を80時間従事した場合



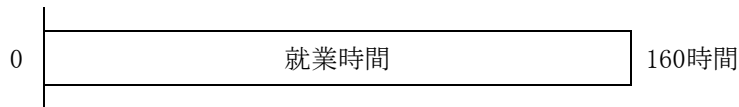
建築実務の割合は、50%(80時間/160時間)としてください。

- ・一定の期間内において複数の対象実務に従事し、対象実務に従事した時間の合計が月の就業時間以上となっている場合は、業務始期が新しい実務をその期間内において従事した実務とした上で「建築実務の割合」を100%と記入してください。

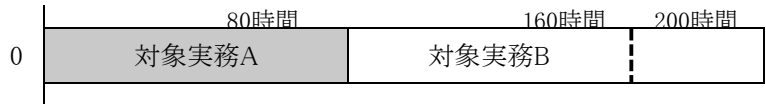
(下図の例⑤参照)

- ・複数の対象実務を行っていても、対象実務に従事した時間の合計が月の就業時間未満の場合は、業務始期が新しい実務をその期間内において従事した実務とした上で、対象でない実務を行った割合を差し引きした値(90%、80%等)を記入してください。(下図の例⑥参照)

【基準】1日8時間勤務を月に20日間した場合(1日8時間×20日＝160時間)

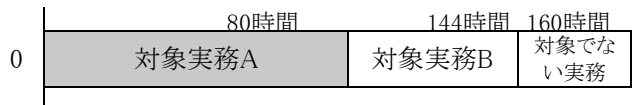


【例⑤】複数の対象実務(A、B)に従事し、従事した実務時間の合計が就業時間以上の場合
(業務始期が対象実務Aの方が新しい場合)



対象実務Aをその期間内において従事した実務とし、建築実務の割合は、100%としてください。

【例⑥】複数の対象実務(A、B)に従事し、従事した実務時間の合計が就業時間未満の場合
(業務始期が対象実Bの方が新しい場合)



対象実務Bをその期間内において従事した実務とし、建築実務の割合は、90% (144時間/160時間) ※としてください。

※この場合の建築実務の割合＝その期間内に従事した対象実務の時間の合計/月の就業時間

□ ⑭ 年月数

・「⑫ 建築実務経験期間」に「⑬建築実務の割合」を乗じて算出した年月数を記入してください。少数となった場合は切り捨てずに記入してください。実務経験期間が少数となった場合は、「⑨建築実務経験期間の合計」で切り捨てを行ってください。
(例: R3年1月～R3年3月(3ヵ月)×90%＝2.7ヵ月)

・対象実務を行った期間が重複する場合は、重複する期間は含めないでください。

■対象実務を行った場合(対象ではない実務は行っていない場合)の年月数の算出の考え方

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	建築実務の割合	年月数
(1)	対象実務A						100%	3ヵ月 (8月～10月)
(2)	対象実務B						100%	2ヵ月 (6月～7月)
(3)	対象実務C						100%	1ヵ月 (5月)

対象実務を行った期間が重複している場合は、重複している期間は含めないでください。
(実施時期が新しい実務を優先させてください。)

重複した時期を省いた期間を記入してください。

■対象実務と対象ではない実務を行った場合の年月数の算出の考え方
(月の対象実務に従事した時間の割合が、月の就業時間未満の場合)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	建築実務の割合	年月数
(1)	<div> <div></div> <div></div> <div></div> <div>対象実務A</div> <div></div> <div></div> </div>						70%	2.1カ月 (8月～10月)
(2)	<div> <div></div> <div></div> <div>対象</div> <div>実務B</div> <div></div> <div></div> </div>						70%	1.4カ月 (6月～7月)
<div></div>	<div> <div></div> <div></div> <div></div> <div>対象ではない実務C</div> <div></div> <div></div> </div>						30%	—

対象実務を行った期間が重複している場合は、重複している期間は含めないでください。
(実施時期が新しい実務を優先させてください。)

対象実務A：3カ月×70％＝2.1カ月
対象実務B：2カ月×70％＝1.4カ月

□ ⑮ 実務経験の対象となる業務の内容

●コード番号について

・[]内には、「建築士資格に係る実務経験の対象実務の例示コード表」を参考に、対象実務に対応したコード番号を記入してください。

■注意事項

・令和2年3月1日以降、平成20年11月28日～令和2年2月29日以前、平成20年11月27日以前では適用されるコード番号が異なりますので、実務を行った時期によりコード番号を書き分けてください。
例：平成20年11月27日以前に行った実務は「1A-01」、平成20年11月28日から令和2年2月29日に行った実務は「1B-01」、令和2年3月1日以降に行った実務は「1C-01」を記入してください。

・令和2年3月1日を跨いで実務を行った場合は、令和2年2月29日以前のコード番号(古い期間のコード番号)を記入してください。ただし、申請される実務が令和2年2月29日以前も対象実務である場合に限りです。
例：令和2年1月～令和2年5月まで行った実務は「1B-01」を記入してください。

・「設計と条件の整理」(コード番号1C-02)または、「解体工事の設計」(コード番号1C-09)の業務については、令和2年2月29日以前に行った場合も実務経験として認められます。この場合、「建築物の設計に関する実務」(コード番号1A-01または1B-01)として記入可能です。

●対象物件の詳細の記入について

・実務経験の対象となる業務の内容について、物件の用途・構造・階数・延べ面積等を踏まえ、申請者が担当した作業内容を具体的に記入してください。内容が不十分のものは再提出をお願いする場合があります。

・設計、工事監理、指導監督、施工管理の業務の場合、工事種別(新築、増築、改築、修繕、模様替え等)を記入してください。

・一定の期間内に複数の実務を行った場合は、複数の欄に分けて記入してください。
(対象でない実務は記入しないでください。)

●改修工事を行った場合の記入について

・「内部改修設計」(コード番号1C-01)または「内装仕上工事」(コード番号5C-06)については、以下に該当する場合に実務経験として認められます。

- ・室内の床・壁・天井のいずれかの内装下地工事を含む仕上り工事
 - ・建築物の構造躯体まで露出させるもの
- ※単なる設備機器の取替や、クロス・タイルカーペット・床材の張り替えなど表層材のみの仕上げの工事は対象外となります。

●申請する実務が9つ以上ある場合

- ・実務経歴書に記入可能な実務(8つまで)を記入しても免許登録申請に必要な実務経験年数が足りない場合、末尾(8)の「⑮実務経験の対象となる業務の内容」欄に、下記の例文のように実務をまとめて記入していただいても結構です。

例: H〇年〇月からH〇年〇月までの〇年〇ヵ月は、住宅の新築工事の工事監理補助業務を〇件担当した。

●同一物件で複数の実務を行っていた場合

- ・例えば、同一物件において設計業務(コード番号1C-01)と工事監理業務(コード番号2C-01)を行っていた場合、一つの欄に記入するのではなく二つの欄に書き分けてください。

例: 同一物件で複数の実務を行っていた場合の記入例(二つに分けて記載)

(1)

【対象物件の名称等】 高橋邸

【対象物件の所在地】 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地

【建築実務経験期間】 年月: R3年8月～R3年12月 建築実務の割合: 100% 年月数: 0年5ヵ月

【実務経験の対象となる業務の内容】

コード番号: 2C-01

住宅(木造2階建て、延べ面積120㎡)の新築工事において、工事監理補助を行った。

(2)

【対象物件の名称等】 高橋邸

【対象物件の所在地】 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地

【建築実務経験期間】 年月: R3年5月～R3年7月 建築実務の割合: 100% 年月数: 0年3ヵ月

【実務経験の対象となる業務の内容】

コード番号: 1C-01

住宅(木造2階建て、延べ面積120㎡)において基本・実施設計業務において、一般図(平面図、立面図、断面図)の作成補助を行った。

●期間が1ヵ月に満たない実務を継続して実施していた場合

- ・期間が1ヵ月に満たない実務を継続して行った場合は、1つの欄にまとめて記入することが可能です。この場合、代表的な物件に関する実務を記入するとともに、その期間に行った件数と一件あたりの実施期間を記入してください。ただし、まとめて記入できるのは、同一の実務に限ります。所在地は、代表物件の所在地を記入してください。

例1: 2週間程度の建築物の積算業務を継続して行っていた場合の記入例

【対象物件の名称等】 商業ビルの設計(60件)

【対象物件の所在地】 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地他

【建築実務経験期間】 年月: R1年7月～R3年10月 建築実務の割合: 100% 年月数: 2年4ヵ月

【実務経験の対象となる業務の内容】

コード番号: 1B-07

商業ビル(鉄筋コンクリート造5階建て、延べ面積1,500㎡)について、設計図書に基づき積算業務を実施した。1件当たりの実施期間約2週間。同様の業務を60件担当し、計2年4ヵ月実施。

例2: 確認審査等に関する実務を継続して行っていた場合の記入例

【対象物件の名称等】 確認審査等に関する業務(他計125件)

【対象物件の所在地】 —

【建築実務経験期間】 年月: R3年3月～R3年12月 建築実務の割合: 100% 年月数: 0年10ヵ月

【実務経験の対象となる業務の内容】

コード番号: 6C-01

設計図書(平面図・立面図・断面図等)に基づき建築基準法に規定する確認審査の業務を令和3年3月～12月までの10ヵ月間に60件行い、確認済証を発行した。また同一時期に中間検査を20件、竣工検査を45件行い、検査済証を発行した。

例3:リフォームで設計と工事監理を継続して行っていた場合の記入例(二つに分けて記載)

(1)

【対象物件の名称等】 渡辺邸(他5件)

【対象物件の所在地】 ○○県○○市○○町○丁目○番地他

【建築実務経験期間】 年月:R3年7月～R3年9月 建築実務の割合:100% 年月数:0年3ヵ月

【実務経験の対象となる業務の内容】

コード番号:1C-01

住宅(木造2階建て、延べ面積120㎡)の内部改修工事について、各改修部位に係る設計図書に基づき工事監理業務の補助を担当した。実施期間20日、同様の業務を並行しながら他5件実施した。

(2)

【対象物件の名称等】 渡辺邸(他5件)

【対象物件の所在地】 ○○県○○市○○町○丁目○番地他

【建築実務経験期間】 年月:R3年4月～R3年6月 建築実務の割合:100% 年月数:0年3ヵ月

【実務経験の対象となる業務の内容】

コード番号:2C-01

住宅(木造2階建て、延べ面積120㎡)の内部改修工事において、壁・天井の内装下地工事を含む仕上工事に係る実施設計の設計図書(平面図、断面図)作成業務を担当した。実施期間20日、同様の業務を並行しながら他5件実施した。